

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社 **クワザワ**

上場取引所 札幌証券取引所

コード番号 8104

URL <http://www.kuwazawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑澤嘉英

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 桑澤孝通

TEL (011)864-1111

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日

平成 20 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満を切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	91,100	5.0	508	-	459	-	1,743	-
19 年 3 月期	95,853	3.8	258	-	357	425.2	62	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
20 年 3 月期	209	52	-	-	22.9	1.3	0.6			
19 年 3 月期	7	50	-	-	0.7	0.9	0.3			

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 5 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20 年 3 月期	33,775		7,635		19.9		809	73
19 年 3 月期	39,721		9,620		21.3		1,016	28

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 6,738 百万円 19 年 3 月期 8,458 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20 年 3 月期	1,686		1,159		759		3,469	
19 年 3 月期	834		742		747		3,501	

2. 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	-	6 00	6 00	49	-	0.6
20 年 3 月期	-	5 00	5 00	41	-	0.5
21 年 3 月期 (予想)	-	5 00	5 00		20.8	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期連結累計期間	40,500	7.4	240	-	190	-	250	-	30	4
通 期	90,000	1.2	400	-	430	-	200	-	24	3

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 除外 1 社（ドリゾール工業(株)）
 (注)詳細は、7 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、20 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式含む) 20年3月期 8,347,248 株 19年3月期 8,347,248 株
 期末自己株式数 20年3月期 25,939 株 19年3月期 24,051 株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	58,501	3.5	50	-	38	90.7	1,528	-
19年3月期	60,653	0.4	297	-	407	-	195	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	183	61	-	-
19年3月期	23	44	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	20,409		5,082		24.9		610	76
19年3月期	22,818		6,766		29.7		812	95

(参考) 自己資本 20年3月期 5,082 百万円 19年3月期 6,766 百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	29,000	2.7	30	67.1	40	74.5	20	-	2	40
通期	58,500	0.0	180	-	200	425.8	180	-	21	63

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)適用に係る影響は反映されておりません。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出が引続き好調に推移するとともに、堅調な企業業績や雇用情勢の改善などに支えられて、おおむね底堅く推移しました。一方で、原油価格の高騰が長期化する中、米国のサブプライムローン問題による世界経済の減速懸念などの不安要因が発生し、国内でも年金問題の拡大や参議院選挙における与党の大敗から政局が不安定となり、物価の上昇基調に伴って個人消費を中心とした内需についても陰りが見えてまいりました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、平成 19 年 6 月 20 日に施行された改正建築基準法により建築確認の審査が厳格になったため、新設住宅着工の遅れから、当連結会計年度の住宅着工戸数は、過去に例を見ない落込みとなりました。特に当社の主要市場であります北海道においては、季節的要因から第 2 四半期から第 3 四半期に工事が集中するため、その影響も大きく、さらに公共工事の減少も重なって大変厳しい状況で推移いたしました。

このような環境において、当社グループではリフォーム事業への取組みを強化するとともに、取扱商品の拡充を図り、既存市場における当社シェアの伸長に努めるなど積極的な営業を展開いたしました。また、首都圏市場における営業体制やデリバリー体制の強化を行うとともに、グループ全体の取引先に対する審査機能を強化してきめ細かな管理を行い、新たに発生する不良債権の削減に努めました。さらに、昨年から本稼動した営業業務の基幹システムも軌道にのって、顧客への対応のスピード化を図りました。

一方で、住宅販売子会社が手掛ける宅地造成販売事業の計画見直しから、事業損失引当金繰入額 4 億 83 百万円および減損損失 2 億 29 百万円を特別損失に計上し、さらに、繰延税金資産の回収可能性について、財務の健全性の観点から慎重に検討した結果、その一部を取崩し、法人税等調整額に 3 億 28 百万円を計上しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、新規連結子会社 4 社（株式会社ネストエージェンシー、東日本自工株式会社、和寒コンクリート株式会社、クワザワサッシ工業株式会社）の売上が寄与したものの、新設住宅着工戸数の大幅な落ち込みによる影響で、売上高は 911 億円（前年同期比 95.0%）と減収となり、競争激化による利益率の低下と仕入コストの増加が大きく影響し、営業損失は 5 億 8 百万円（前年同期は、営業利益 2 億 58 百万円）、経常損失は 4 億 59 百万円（前年同期は、経常利益 3 億 57 百万円）、前述の特別損失の計上もあって、当期純損失は 17 億 43 百万円（前年同期は、当期純損失 62 百万円）と大きく減益となりました。

セグメント別の状況としては、建設資材事業は、新規連結子会社の売上也寄与したものの、改正建築基準法の施行に伴う新設住宅着工戸数の減少による影響から、売上高は 533 億 22 百万円（前年同期比 93.4%）となり、仕入コストの増加の影響による利益率の悪化に伴って、営業利益は 6 億 76 百万円（同 82.5%）に止まりました。

次に、建設工事業は、改正建築基準法の施行に伴う新設住宅着工戸数の減少による影響によって、売上高は 267 億 2 百万円（前年同期比 91.8%）となり、競争激化による利益率の悪化や、時価を大きく下回った販売用不動産の売却を進めた結果、営業損失は 2 億 80 百万円（前年同期は、営業利益 2 億 15 百万円）となりました。

石油製品事業は、原油価格は上昇基調に推移し、販売価格の上昇があったため、売上高は 90 億 1 百万円（前年同期比 115.9%）と増加したものの、仕入コストの増加を販売価格へ転嫁しきれず、利益率が悪化したため、営業損失は 58 百万円（前年同期は、営業利益 5 百万円）となりました。

その他の事業は、新規連結子会社の売上也寄与して、売上高は 20 億 73 百万円（前年同期比 108.5%）となりましたが、貨物運送分野の燃料コストの増加もあり、営業利益は 68 百万円（同 102.4%）に止まりました。

(次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、米国のサブプライムローン問題の解決にはまだ時間を要することが見込まれ、米国経済をはじめとして海外経済の減速懸念が予想されており、これまで好調な海外輸出に支えられていた企業業績も、円高基調も重なって不透明さを増すものと思われます。国内経済も、原油価格の高騰に伴う資材や消費材の価格の値上げにより、民間設備投資や個人消費に陰りが見え始めてきており、さらに政局の混迷がつづけば、この傾向が長期化する懸念が強くなるものと思われます。

また、当社グループの位置する建設関連業界におきましては、平成 19 年 6 月 20 日に施行された改正建築基準法による影響は限定的になるものの、公共工事のさらなる減少や、資材価格の高騰により受注獲得競争が一層激しくなるとともに、少子高齢化に伴う人口減少が顕在化してくるなど、引続き、厳しい経営環境が予想されます。

当社グループといたしましては、毎年開催している「新築・リフォームフェア」を通して一般ユーザーへの情報発信を行い、本格的に成長が見込まれるリフォーム市場や中古住宅流通市場等のストック需要に注力いたします。高齢化や環境問題からは、省エネ・エコ関連として有望なオール電化事業を、普及率が低い北海道地区を中心に、電力会社および設備メーカーと協同して需要を掘り起こしするなどして積極的な営業展開に努め、当社のシェア拡大を図ってまいります。また、新たに開発したプライベートブランド商品として、平成 20 年 4 月から防水カバー「スパット」の販売を開始し、住宅メーカーに対して採用活動をおこなっております。

前連結会計年度から本稼動した基幹業務システムにより、主要取引先メーカーとの E D I やデリバリー機能の充実が可能となり、営業業務の効率化はもとより、取引先へのサービス向上やロスの削減による利益率の改善を図ります。さらに、グループ経営の効率化に努め、有望な市場が見込まれる部門へ経営資源を集中して、業績の回復を果たす所存であります。

なお、次期の連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高は 900 億円（前年同期比 98.8%）、経常利益 4 億 30 百万円（前年同期は経常損失 4 億 59 百万円）、当期純利益 2 億円（前年同期は当期純損失 17 億 43 百万円）を予想しております。

(2) 財務状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比 59 億 46 百万円減少して 337 億 75 百万円(前年同期比 85.0%)となりました。流動資産は同 49 億 96 百万円減少の 268 億 78 百万円(同 84.3%)、固定資産は同 9 億 49 百万円減少の 68 億 97 百万円(同 87.9%)となりました。

流動資産の減少の主なものは、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末比 3 億 23 百万円増加の 41 億 80 百万円(同 108.4%)となりました。この増加の主なものは、建物及び構築物の増加によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末比 1 億 18 百万円減少の 3 億 35 百万円(同 73.9%)となりました。この減少の主なものは、のれんやその他無形固定資産（ソフトウェア）の減少によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末比 11 億 54 百万円減少の 23 億 80 百万円(同 67.3%)となりました。この減少の主なものは、差入保証金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末比 39 億 60 百万円減少して 261 億 40 百万円(同 86.8%)

となりました。流動負債は、同 36 億 98 百万円減少して 236 億 1 百万円(同 86.5%)、固定負債は同 2 億 62 百万円減少して 25 億 38 百万円(同 90.6%)となっております。流動負債の減少の主なものは、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比 19 億 85 百万円減少して 76 億 35 百万円(同 79.4%)となりました。この減少の主なものは、利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の21.3%から19.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は 34 億 69 百万円となり、前年同期末と比べ 32 百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは 16 億 86 百万円となり、前年同期と比べ 8 億 51 百万円の増加となりました。これは、売上債権の減少額の増加などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは 11 億 59 百万円となり、前年同期と比べ 4 億 17 百万円の減少となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは 7 億 59 百万円となり、前年同期と比べ 12 百万円の減少となりました。これは、短期借入金の純増減額や長期借入れによる収入が増加した一方で、長期借入金の返済による支出が増加したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率(%)	24.6	24.7	21.2	21.3	19.9
時価ベースの自己資本比率(%)	5.3	7.0	10.6	9.6	9.0
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率(倍)	6.8	-	3.3	6.3	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシ オ(倍)	10.2	-	12.6	5.3	9.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 平成 17 年 3 月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、将来に備えた経営基盤の強化に配慮しながら、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、安定的な配当水準を維持することを基本としております。また、内部留保金につきまして

は、厳しい経営環境を考慮して、財務体質の一層の強化とグループ内の経営効率化に努め、あわせて経営基盤の拡大を図るため、適宜実施する投資資金として充当する方針であります。

なお、当期は誠に遺憾ながら大きな損失を計上する結果となりましたが、当期の利益配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、別途積立金の一部を取崩し、前期より1株につき1円減配の5円とさせていただきます。また、次期の利益配当につきましては、不透明な経営環境も続くことが予想されることから、当期と同じく1株につき5円といたしたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

事業展開においてリスク要因と考えられる主要な事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成20年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避または発生した場合の対応について全力を傾注する所存であります。

業種的リスク

当社グループの経営成績は、新設住宅着工戸数や公共工事の増減により大きな影響を受ける可能性があります。この影響を回避するため、営業基盤の地域的拡大や取扱い分野の拡大等に努めておりますが、特にわが国経済の後退局面においては、建築需要の減少や財政事情による公共工事の削減などの現象が顕著となり、売上高減少のリスクがあります。

当社グループの主要な取引先は主に建築関連業者であります。このため、建築需要の動向次第では、売上の減少、不良債権の発生、取引金融機関の対応変化などにより、取引先に対して貸倒れリスクを負う可能性があります。

建設工事業においては、施工の不具合や施工後の異常等により、長期にわたるクレームリスクが発生する可能性があります。

建築関連の法令による規制強化、税制、金利動向に伴うリスク

当期の改正建築基準法の施行による新設住宅着工戸数の減少のように、法令による規制強化によって、売上高の増減や経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

また、住宅関連税制や土地税制の動向、消費税率の引上げ、および住宅ローンの金利増減により、市場環境が想定外の変動に見舞われる可能性があり、売上高の増減や経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社 14 社、持分法適用会社 1 社および子会社 2 社で構成され、建設資材の販売および工事施工を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流および周辺サービス等の事業活動を展開しています。

企業集団の事業に係わる位置付けは、次のとおりです。

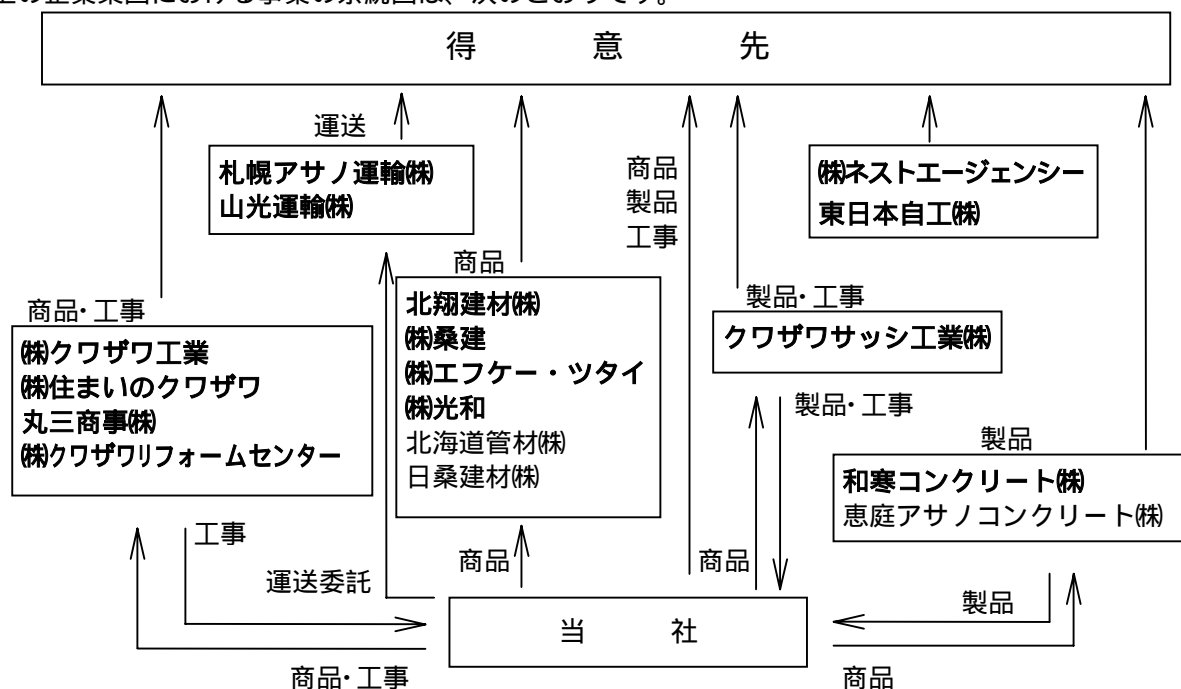
当社が仕入れた商品を連結子会社北翔建材(株)、(株)桑建、(株)エフケー・ツタイ、(株)光和、持分法適用会社北海道管材(株)および子会社日桑建材(株)に販売している。

連結子会社和寒コンクリート(株)、子会社恵庭アサノコンクリート(株)には製品の原材料を販売すると同時に、製造した製品を一部当社で仕入れして販売をしている。

連結子会社(株)クワザワ工業、(株)住まいのクワザワ、丸三商事(株)、(株)クワザワリフォームセンターには、各社が施工する工事の材料用として商品を販売し、あわせて当社が受注する工事の一部を外注している。連結子会社クワザワサッシ工業(株)には商品を販売し、同社が組立てた製品の一部を仕入れするとともに、当社が受注する工事の一部を外注している。

連結子会社札幌アサノ運輸(株)、山光運輸(株)には当社が販売する商品の一部の運送を委託し、併せて山光運輸(株)には、当社の在庫商品の一部について保管を委託している。なお、当社の損害保険は、連結子会社(株)ネストエージェンシーを代理店として契約している。また、連結子会社東日本自工(株)は、グループ内の車両整備の一部を受託している。

以上の企業集団における事業の系統図は、次のとおりです。



- (注) 1. 太字は連結子会社
 2. (株)ネストエージェンシー、東日本自工(株)、和寒コンクリート(株)、クワザワサッシ工業(株)の4社は、当連結会計年度より連結対象
 3. 北海道管材(株)は、平成 19 年 10 月 1 日株式の一部譲渡により連結子会社から持分法適用会社化
 4. 平成 18 年 12 月 31 日に会社解散を決議した連結子会社ドリゾール工業(株)は、平成 20 年 3 月 28 日に清算終了
 5. 図中の丸数字は、説明文章に対応

3 . 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「住宅・建設業界において、良質なサービス(製造・販売・施工・運送など)を提供して、安全・健康・快適な生活空間を創造する」ことを社業の基本としております。

経営の基本としては、地域に密着した顧客ニーズへの対応と堅実な経営による安定した財務体質の維持を掲げ、本州市場への積極的な取組みと工事施工分野の拡充を進めております。

グループ会社間においては、各社の機能を有機的に結合してグループ総合力の強化を図り、経営の効率化を推進する方針であります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが位置する建設関連業界は、少子高齢化に伴う人口減少や国の方針として公共事業の削減により、住宅建設の減少や公共工事の削減基調が当面は続くなど、事業環境は、より厳しさを増すものと想定されます。こういった市場の縮小傾向に対応して、多様化するニーズにすばやく対応するように「創造的・革新的であり続ける」ことが重要な経営課題となります。

当社グループは、本格的に成長が期待される増改築や中古住宅再生等のストック市場への取組みをグループの中核事業として位置付けるとともに、高齢化社会や環境問題が進展するにつれて、今後のニーズが膨らむと予想される電化工事の事業分野に積極的に取組みます。これらの事業拡大の方策として、毎年開催している「新築・リフォームフェア」の展示内容の充実や一般来場者の動員拡大の他、建設資材の卸売ルートの販売店・工務店と協同して定期的を開催する「アイ・ラブ・リフォームフェア」を通じて積極的に情報発信し、潜在化している一般ユーザーの需要掘り起こしに注力いたします。

また、ネストグループ(当社と越智産業株式会社、株式会社ジューテック)による業務提携の成果の一つとして、プライベートブランド商品の拡充を目指しております。ネストブランドとしては、既に6品目を数えておりますが、これまで北海道と本州に分かれていた新商品開発チームを一つにまとめて、顧客に対する高い付加価値の提案を目指し、今後も継続的に商品展開を進める予定であります。なお、平成20年4月から当社プライベートブランド商品として、防水カバー「スパット」の販売を開始いたしました。

グループの内部体制では、平成18年4月から本稼動した基幹業務システムにより営業業務の効率化はもちろんであり、デリバリー体制の強化が進んでおり、一方では、与信管理を主体にした取引先の審査機能をグループで一本化するとともに、管理手法に関する営業担当者の教育を通じて、不良債権の発生をできるだけ削減してまいります。

また、グループ各社の機能分担を見直してグループ経営の効率化に努め、不採算部門から有望な市場が見込まれる部門へ経営資源を集中するとともに、将来有望な事業分野でのM&Aや他社とのアライアンスを積極的に展開いたします。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの地域戦略として、今後も成長が予測されるのは首都圏を中心とした関東地域であり、北海道は札幌を中心とした道央圏を除いて、少子高齢化に伴う人口減少や国の方針として公共事業の削減により、急速に需要が縮小していく可能性があり、フレキシブルに対応していくことが不可欠となります。

また、金融商品取引法の施行に伴い、内部統制に対応する組織体制を構築し、規程・マニュアルなどの改定等を実施しながら社員教育を通じてコンプライアンスを図るとともに、IR活動の充実を行います。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		3,567		3,537		29
2 受取手形及び売掛金	5 6	20,883		16,542		4,341
3 たな卸資産	2	6,864		6,185		679
4 繰延税金資産		120		239		119
5 その他		581		452		129
貸倒引当金		142		78		64
流動資産合計		31,874	80.3	26,878	79.6	4,996
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	3,028		3,607		
減価償却累計額		2,068	960	2,025	1,582	621
(2) 機械装置及び運搬具		1,622		1,206		
減価償却累計額		1,348	273	1,065	140	132
(3) 土地	2		2,271		2,401	130
(4) 建設仮勘定			276			276
(5) その他		313		269		
減価償却累計額		237	76	212	56	19
有形固定資産合計			3,857		4,180	323
2 無形固定資産						
(1) のれん			158		106	52
(2) その他			295		229	66
無形固定資産合計			454		335	118
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1 2		1,118		786	332
(2) 長期貸付金			100		48	52
(3) 差入保証金			1,636			1,636
(4) 繰延税金資産			379		69	310
(5) その他			1,057		1,909	851
貸倒引当金			758		432	326
投資その他の資産合計			3,535		2,380	1,154
固定資産合計			7,847		6,897	949
資産合計			39,721		33,775	5,946

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1	2 6	21,827		17,789		4,038
2		2,902		3,793		890
3	2	757		337		419
4		97		33		63
5		189		186		2
6		8		8		0
7		37		36		0
8		181				181
9				52		52
10		1,299		1,363		63
		流動負債合計	68.7	23,601	69.9	3,698
固定負債						
1	2	1,555		412		1,142
2		823		717		105
3				190		190
4				483		483
5				157		157
6		422		576		153
		固定負債合計	7.1	2,538	7.5	262
		負債合計	75.8	26,140	77.4	3,960
(純資産の部)						
株主資本						
1		417		417		
2		318		318		
3		7,572		5,963		1,608
4		7		8		0
		株主資本合計	20.9	6,691	19.8	1,609
評価・換算差額等						
1		157		46		110
		評価・換算差額等合計	0.4	46	0.1	110
少数株主持分						
		1,162	2.9	897	2.7	264
		純資産合計	24.2	7,635	22.6	1,985
		負債純資産合計	100.0	33,775	100.0	5,946

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
売上高			95,853	100.0		91,100	100.0	4,753
売上原価			88,939	92.8		84,801	93.1	4,137
売上総利益			6,913	7.2		6,298	6.9	615
販売費及び一般管理費	1		6,655	6.9		6,807	7.5	151
営業利益又は営業損失()			258	0.3		508	0.6	767
営業外収益								
1 受取利息		49			50			
2 受取配当金		24			22			
3 負ののれん償却額					53			
4 持分法による投資利益					5			
5 雑収入		198	271	0.3	139	272	0.3	0
営業外費用								
1 支払利息		98			129			
2 債権売却損		49			58			
3 保証債務費用		10			1			
4 雑損失		14	172	0.2	34	223	0.2	50
経常利益又は経常損失()			357	0.4		459	0.5	817
特別利益								
1 固定資産売却益	2	25			11			
2 投資有価証券売却益		0			6			
3 関係会社株式売却益		10			1			
4 保証債務取崩額		0			13			
5 貸倒引当金戻入益		22			72			
6 子会社整理損失引当金戻入益					14			
7 営業権譲渡益		190						
8 保険金収入					33			
9 設備移転補償金			249	0.2	84	238	0.3	10
特別損失								
1 固定資産売却損	3	6			3			
2 固定資産除却損	4	17			39			
3 減損損失	5	30			229			
4 投資有価証券売却損		0						
5 投資有価証券評価損		6			42			
6 ゴルフ会員権評価損		4						
7 役員退職慰労金		39			9			
8 役員退職慰労引当金繰入額					203			
9 子会社整理損失引当金繰入額		181						
10 事業損失引当金繰入額					483			
11 棚卸資産評価損					38			
12 訴訟損失引当金繰入額					52			
13 その他		3	288	0.3		1,100	1.2	812
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()			318	0.3		1,322	1.4	1,640
法人税、住民税及び事業税		138			91			
法人税等調整額		175	313	0.3	328	419	0.5	106
少数株主利益			67	0.1		2	0.0	65
当期純損失			62	0.1		1,743	1.9	1,681

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

項目	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金		
平成 18 年 3 月 31 日 残高(百万円)	417	318	7,678	5	8,409	182	1,101	9,693
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			41		41			41
役員賞与			1		1			1
当期純損失			62		62			62
自己株式の取得				1	1			1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						24	60	35
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	105	1	107	24	60	72
平成 19 年 3 月 31 日 残高(百万円)	417	318	7,572	7	8,301	157	1,162	9,620

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

項目	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金		
平成 19 年 3 月 31 日 残高(百万円)	417	318	7,572	7	8,301	157	1,162	9,620
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			49		49			49
当期純損失			1,743		1,743			1,743
連結子会社増加に伴う増加高			184		184			184
自己株式の取得				0	0			0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						110	264	375
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1,608	0	1,609	110	264	1,985
平成 20 年 3 月 31 日 残高(百万円)	417	318	5,963	8	6,691	46	897	7,635

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益又は当期純損失()	318	1,322	1,640
2		減価償却費	296	337	41
3		減損損失	30	229	199
4		のれん償却額	53	52	0
5		負ののれん償却額		53	53
6		営業権譲渡益	190		190
7		保険金収入		33	33
8		設備移転補償金		84	84
9		投資有価証券売却損益	0	6	6
10		投資有価証券評価損	6	42	35
11		関係会社株式売却益	10	1	9
12		有形固定資産売却損益	18	8	9
13		有形固定資産除却損	14	39	25
14		退職給付引当金の減少額	148	120	27
15		賞与引当金の増減額	11	0	11
16		役員賞与引当金の増加額	8	0	7
17		役員退職慰労引当金の増加額		191	191
18		貸倒引当金の減少額	155	392	236
19		完成工事補償引当金の減少額	0	0	0
20		子会社整理損失引当金の増減額	181	181	362
21		訴訟損失引当金の増加額		52	52
22		事業損失引当金の増加額		483	483
23		受取利息及び受取配当金	73	73	0
24		支払利息	148	188	39
25		持分法による投資利益		5	5
26		売上債権の減少額	63	3,558	3,495
27		たな卸資産の減少額	520	626	105
28		その他の資産の増減額	69	574	644
29		仕入債務の減少額	165	2,411	2,245
30		未払消費税等の増減額	60	59	120
31		その他の負債の増加額	152	165	13
32		役員賞与支払額	1		1
33		少数株主に負担させた役員賞与の支払額	1		1
		小計	1,028	1,787	759
34		利息及び配当金の受取額	73	73	0
35		利息の支払額	158	186	28
36		保険金の受取額		33	33
37		設備移転補償金の受取額		84	84
38		法人税等の支払額	109	106	2
		営業活動によるキャッシュ・フロー	834	1,686	851

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		135	89	45
2 定期預金の払戻による収入		133	91	42
3 投資有価証券の取得による支出		25	10	14
4 投資有価証券の売却による収入		0	111	111
5 有形固定資産の取得による支出		820	811	9
6 有形固定資産の売却による収入		81	210	128
7 営業譲受による支出		11		11
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による支出	2		760	760
9 関係会社株式の売却による収入		20		20
10 貸付による支出		261	233	27
11 貸付金の回収による収入		277	330	53
12 その他			2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		742	1,159	417
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		253	859	605
2 長期借入れによる収入		132	515	383
3 長期借入金の返済による支出		1,086	2,080	994
4 自己株式の取得による支出		1	0	1
5 親会社による配当金の支払額		41	49	8
6 少数株主への配当金の支払額		3	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		747	759	12
現金及び現金同等物の減少額		655	233	422
現金及び現金同等物の期首残高		4,157	3,501	655
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			201	201
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,501	3,469	32

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略して おります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)ネストエージェンシー 日桑建材(株) 恵庭アサノコンクリート(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 6 社は、いずれも小規模会社であ り、合計の総資産、売上高、当期純損益および利 益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財 務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであ ります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 のうち主要な会社等の名称 (株)ネストエージェンシー 日桑建材(株) 恵庭アサノコンクリート(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益およ び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないため、持分法の適用か ら除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略し ております。 前連結会計年度において非連結子会社であつ た(株)ネストエージェンシー、東日本自工(株)、和 寒コンクリート(株)およびクワザワサッシ工業(株) については重要性が増したことにより、当連結 会計年度から連結の範囲に含めることといたし ました。 また、連結子会社であつた北海道管材(株)は、 保有株式の売却に伴い関連会社となったため、 当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分 法適用会社といたしました。 さらに、連結子会社であつたドリゾール工業 (株)は、清算終了したため、当連結会計年度より 連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日桑建材(株) 恵庭アサノコンクリート(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 2 社は、いずれも小規模会社であ り、合計の総資産、売上高、当期純損益および利 益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財 務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであ ります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1 社 会社等の名称 北海道管材(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 のうち主要な会社等の名称 日桑建材(株) 恵庭アサノコンクリート(株) 大野アサノコンクリート(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ドリゾール工業(株)の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記の他の連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一となっております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金および販売用不動産については個別法による原価法、その他の商品については主として移動平均法による原価法によっております。 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び 移動平均法による原価法 関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、和寒コンクリート(株)の決算日は12月31日、(株)ネストエージェンシーの決算日は2月20日、東日本自工(株)の決算日は2月29日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記の他の連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一となっております。 また、平成19年10月に保有株式を売却した北海道管材(株)については平成19年 4 月 1 日から平成19年 9 月30日までの財務諸表を使用しております。 さらに、平成20年 3 月に清算終了したドリゾール工業(株)については平成19年 1 月 1 日から平成20年 3 月28日までの財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 有価証券の評価基準及び評価方法 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、売上総利益が 0 百万円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失が 20 百万円それぞれ増加しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から 5 年間で均等償却する方法によっております。 この結果、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、売上総利益が 6 百万円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失が 8 百万円それぞれ増加しております。 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ 8 百万円減少しております。 子会社整理損失引当金 子会社整理に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 一部子会社での会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 (追加情報) 当社および一部の子会社は、当連結会計年度において退職給付制度の改定を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が288百万円発生しております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。 退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年 4 月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を受け、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しております。 この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失および経常損失は21百万円増加し、税金等調整前当期純損失が224百万円増加しております。 事業損失引当金 特定事業に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 a 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 b 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 c 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 d 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 e 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5 年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりしかを負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8 月11日 企業会計基準第 1 号) および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8 月11日 企業会計基準適用指針第 2 号) を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 8,458百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>商品の評価方法については、当連結会計年度より先入先出法から移動平均法による原価法に変更しております。</p> <p>この変更は、事務効率向上を図るための新基幹業務システムの再構築にあたり、経済情勢の変化に伴い、価格変動を平均化し期間損益をより適正に表示することを目的に行ったものであります。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(7) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度から、無形固定資産の「電話加入権」(当連結会計年度13百万円)は、金額が僅少となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「営業権」および「連結調整勘定」については、連結財務諸表規則が改正となったため、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「営業権償却」および「連結調整勘定償却額」については、連結財務諸表規則が改正となったため、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度から、投資その他の資産の「差入保証金」(当連結会計年度1,129百万円)は、金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 208百万円</p> <p>2 (担保資産)</p> <p>次の資産は、支払手形及び買掛金1,397百万円、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)2,229百万円の担保に供しております。</p> <p>たな卸資産 3,373百万円</p> <p>建物 273百万円</p> <p>土地 750百万円</p> <p>投資有価証券 243百万円</p> <hr/> <p>計 4,640百万円</p> <p>3 (偶発債務)</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>恵庭アサノコンクリート㈱ 102百万円</p> <p>クワザワサッシ工業㈱ 25百万円</p> <p>東日本自工㈱ 20百万円</p> <p>和寒コンクリート㈱ 1百万円</p> <hr/> <p>計 149百万円</p> <p>4 (手形割引高および裏書譲渡高)</p> <p>受取手形割引高 2,484百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 135百万円</p> <p>5 当連結会計年度末の受取手形計上額以外に、主として債権(将来のリース料)の引当として貸与先より0百万円の手形を預っております。</p> <p>6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 1,098百万円</p> <p>上記のほか</p> <p>受取手形割引高 829百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 14百万円</p> <p>支払手形 2,486百万円</p>	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 188百万円</p> <p>2 (担保資産)</p> <p>次の資産は、支払手形及び買掛金1,021百万円、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)703百万円の担保に供しております。</p> <p>たな卸資産 2,601百万円</p> <p>建物 222百万円</p> <p>土地 526百万円</p> <p>投資有価証券 136百万円</p> <hr/> <p>計 3,486百万円</p> <p>3 (偶発債務)</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>恵庭アサノコンクリート㈱ 128百万円</p> <p>4 (手形割引高および裏書譲渡高)</p> <p>受取手形割引高 1,898百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 105百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,142百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> </table>	給料手当	3,142百万円	貸倒引当金繰入額	32百万円	賞与引当金繰入額	173百万円	退職給付費用	46百万円	減価償却費	102百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,202百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> </table>	給料手当	3,202百万円	貸倒引当金繰入額	32百万円	賞与引当金繰入額	178百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	退職給付費用	80百万円	減価償却費	214百万円
給料手当	3,142百万円																						
貸倒引当金繰入額	32百万円																						
賞与引当金繰入額	173百万円																						
退職給付費用	46百万円																						
減価償却費	102百万円																						
給料手当	3,202百万円																						
貸倒引当金繰入額	32百万円																						
賞与引当金繰入額	178百万円																						
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																						
退職給付費用	80百万円																						
減価償却費	214百万円																						
<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	14百万円	土地	5百万円	その他(工具器具備品)	4百万円	計	25百万円	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	その他(工具器具備品)	0百万円	計	11百万円				
建物及び構築物	0百万円																						
機械装置及び運搬具	14百万円																						
土地	5百万円																						
その他(工具器具備品)	4百万円																						
計	25百万円																						
建物及び構築物	4百万円																						
機械装置及び運搬具	7百万円																						
その他(工具器具備品)	0百万円																						
計	11百万円																						
<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	その他(工具器具備品)	4百万円	計	6百万円	<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	2百万円	計	3百万円								
機械装置及び運搬具	2百万円																						
その他(工具器具備品)	4百万円																						
計	6百万円																						
建物及び構築物	1百万円																						
機械装置及び運搬具	0百万円																						
土地	2百万円																						
計	3百万円																						
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他(工具器具備品)	10百万円	計	17百万円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	37百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他(工具器具備品)	2百万円	計	39百万円						
建物及び構築物	5百万円																						
機械装置及び運搬具	0百万円																						
その他(工具器具備品)	10百万円																						
計	17百万円																						
建物及び構築物	37百万円																						
機械装置及び運搬具	0百万円																						
その他(工具器具備品)	2百万円																						
計	39百万円																						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																														
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業 店舗</td> <td>茨城県つくば 市、ほか2件</td> <td>土地、 建物等</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。</p> <p>近年の全国的な公共工事の減少や北海道における景気回復の遅れ等により営業店舗について継続的な収益性の低下が見られ、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、固定資産税評価額を合理的に調整した額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	営業 店舗	茨城県つくば 市、ほか2件	土地、 建物等	30	合計			30	種類	金額(百万円)	土地	21	建物	7	構築物	0	工具・器具及び備品	0	電話加入権	0	リース資産	0	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共用 資産</td> <td>北海道北広島 市、ほか1件</td> <td>土地、 建物等</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>営業 店舗</td> <td>北海道函館 市、ほか7件</td> <td>土地、 建物等</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>229</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。</p> <p>近年の全国的な公共工事の減少や北海道における景気回復の遅れ等により、一部の子会社および営業店舗について継続的な収益性の低下が見られ、また時価が帳簿価額に比し著しく下落している土地もあることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(229百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、固定資産税評価額を合理的に調整した額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	共用 資産	北海道北広島 市、ほか1件	土地、 建物等	106	営業 店舗	北海道函館 市、ほか7件	土地、 建物等	123	合計			229	種類	金額(百万円)	土地	79	建物	70	構築物	2	機械及び装置	2	工具・器具及び備品	4	電話加入権	1	のれん	1	リース資産	62	長期前払費用	3
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																												
営業 店舗	茨城県つくば 市、ほか2件	土地、 建物等	30																																																												
合計			30																																																												
種類	金額(百万円)																																																														
土地	21																																																														
建物	7																																																														
構築物	0																																																														
工具・器具及び備品	0																																																														
電話加入権	0																																																														
リース資産	0																																																														
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																												
共用 資産	北海道北広島 市、ほか1件	土地、 建物等	106																																																												
営業 店舗	北海道函館 市、ほか7件	土地、 建物等	123																																																												
合計			229																																																												
種類	金額(百万円)																																																														
土地	79																																																														
建物	70																																																														
構築物	2																																																														
機械及び装置	2																																																														
工具・器具及び備品	4																																																														
電話加入権	1																																																														
のれん	1																																																														
リース資産	62																																																														
長期前払費用	3																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,347,248			8,347,248

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,941	4,110		24,051

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,110 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	41	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,347,248			8,347,248

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,051	1,888		25,939

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,888 株

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	49	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,567百万円	現金及び預金勘定 3,537百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 65百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 67百万円
現金及び現金同等物 3,501百万円	現金及び現金同等物 3,469百万円
	2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産及び負債の主な内訳 北海道管材㈱
	流動資産 2,301百万円
	固定資産 58百万円
	流動負債 1,908百万円
	固定負債 12百万円
	少数株主持分 220百万円
	株式売却後の投資持分 87百万円
	関係会社株式売却益 1百万円
	北海道管材㈱株式の売却価格 131百万円
	北海道管材㈱の現金及び現金同等物 891百万円
	差引：連結の範囲変更を伴う子会社株 式の売却による支出 760百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設資材 事業 (百万円)	建設工事 事業 (百万円)	石油製品 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	57,078	29,096	7,766	1,911	95,853		95,853
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,439	261	99	540	3,341	(3,341)	
計	59,517	29,358	7,866	2,452	99,194	(3,341)	95,853
営業費用	58,698	29,142	7,860	2,385	98,087	(2,492)	95,595
営業利益	819	215	5	66	1,107	(849)	258
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	18,339	17,010	2,051	1,426	38,828	893	39,721
減価償却費	128	36	4	98	268	27	296
減損損失	22	7			30		30
資本的支出	292	17	253	228	791	28	820

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

建設資材事業.....建設資材の製造および販売等

建設工事業.....建設工事の請負施工等

石油製品事業.....石油製品の販売等

その他の事業.....貨物運送等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(889百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,399百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設資材 事業 (百万円)	建設工事 事業 (百万円)	石油製品 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,322	26,702	9,001	2,073	91,100		91,100
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,222	312	89	531	3,155	(3,155)	
計	55,544	27,014	9,091	2,604	94,255	(3,155)	91,100
営業費用	54,868	27,295	9,150	2,536	93,850	(2,241)	91,609
営業利益又は 営業損失()	676	280	58	68	405	(914)	508
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	13,826	14,651	2,521	1,686	32,686	1,088	33,775
減価償却費	110	33	114	52	310	27	337
減損損失	127	102			229		229
資本的支出	125	25	564	45	760	50	811

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

建設資材事業.....建設資材の製造および販売等

建設工事事業.....建設工事の請負施工等

石油製品事業.....石油製品の販売等

その他の事業.....貨物運送等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(852百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,564百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)および当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はありませんので、記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)および当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高はありませんので、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,016.28円	1株当たり純資産額	809.73円
1株当たり当期純損失	7.50円	1株当たり当期純損失	209.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	9,620	7,635
普通株式に係る純資産額(百万円)	8,458	6,738
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,162	897
普通株式の発行済株式数(千株)	8,347	8,347
普通株式の自己株式数(千株)	24	25
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,323	8,321

2. 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(百万円)	62	1,743
普通株式に係る当期純損失(百万円)	62	1,743
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,325	8,322

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)および当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。
なお、当該注記事項に関しては、平成20年6月30日提出予定の有価証券報告書に記載しており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(E D I N E T)でご覧いただくことができます。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1,010		1,098		88
2 受取手形	8,177		7,157		1,020
3 売掛金	4,780		4,337		443
4 完成工事未収入金	1,821		1,307		513
5 商品	486		350		135
6 未成工事支出金	533		935		401
7 前渡金			3		3
8 前払費用	11		4		6
9 繰延税金資産	58		111		53
10 短期貸付金	0		0		0
11 未収入金	163		94		69
12 その他	59		53		5
貸倒引当金	92		46		46
流動資産合計	17,012	74.6	15,408	75.5	1,603
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1,442		1,489		
減価償却累計額	946	495	969	520	24
(2) 構築物	156		142		
減価償却累計額	120	35	111	30	5
(3) 工具・器具及び備品	168		163		
減価償却累計額	111	56	119	44	12
(4) 土地		981		1,187	205
有形固定資産合計	1,569	6.9	1,781	8.7	212
2 無形固定資産					
(1) のれん	9		7		2
(2) ソフトウェア	271		208		63
(3) 電話加入権	6		5		0
無形固定資産合計	287	1.2	221	1.1	65
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	713		424		289
(2) 関係会社株式	589		417		171
(3) 出資金	35		35		
(4) 長期貸付金	58		8		50
(5) 従業員長期貸付金	7		5		2
(6) 関係会社長期貸付金	613		940		326
(7) 破産更生債権等	578		337		240
(8) 長期前払費用	18		16		1
(9) 差入保証金	1,439		966		472
(10) 繰延税金資産	299				299
(11) その他	208		165		43
貸倒引当金	613		320		293
投資その他の資産合計	3,949	17.3	2,997	14.7	951
固定資産合計	5,805	25.4	5,000	24.5	804
資産合計	22,818	100.0	20,409	100.0	2,408

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	8,824		8,004		819
2 買掛金	4,569		3,589		980
3 工事未払金	564		884		319
4 一年以内返済予定の 長期借入金	220		295		75
5 未払金	323		223		100
6 未払法人税等	30		1		28
7 未払消費税等	28		12		15
8 未成工事受入金	125		402		276
9 預り金	20		11		8
10 保証債務	12		4		8
11 賞与引当金	102		108		6
12 完成工事補償引当金	10		10		
13 その他	9		5		4
流動負債合計	14,841	65.0	13,553	66.4	1,288
固定負債					
1 長期借入金	195		375		180
2 繰延税金負債			55		55
3 退職給付引当金	490		416		73
4 役員退職慰労引当金			129		129
5 関係会社損失引当金			339		339
6 預り保証金	523		436		87
7 その他	1		20		18
固定負債合計	1,210	5.3	1,774	8.7	564
負債合計	16,051	70.3	15,327	75.1	724
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	417		417		
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	318		318		
資本剰余金合計	318		318		
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	104		104		
(2) その他利益剰余金					
建築積立金	85		85		
特別償却準備金	68		51		
別途積立金	5,336		5,336		
繰越利益剰余金	297		1,263		
利益剰余金合計	5,891		4,313		1,578
4 自己株式	7		8		0
株主資本合計	6,619	29.0	5,041	24.7	1,578
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	146		41		105
評価・換算差額等合計	146	0.7	41	0.2	105
純資産合計	6,766	29.7	5,082	24.9	1,684
負債純資産合計	22,818	100.0	20,409	100.0	2,408

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 金額 (百万円)
	金額(百万円)			金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高						
1 商品売上高	49,728	60,653	100.0	47,987	58,501	2,151
2 完成工事高	10,924			10,514		
売上原価						
1 商品期首たな卸高	317	56,675	93.4	486	54,858	1,817
2 当期商品仕入高	46,924			45,063		
合計	47,242			45,550		
3 商品期末たな卸高	486			350		
4 商品売上原価	46,755			45,199		
5 完成工事原価	9,920			9,658		
売上総利益						
1 商品売上総利益	2,972	3,977	6.6	2,787	3,643	334
2 完成工事総利益	1,004			855		
販売費及び一般管理費						
1 運搬費	320	3,680	6.1	336	3,693	13
2 報酬給料及び賞与	1,629			1,643		
3 賞与引当金繰入額	102			108		
4 退職給付費用	31			44		
5 役員退職慰労引当金繰入額				9		
6 福利厚生費	317			323		
7 減価償却費	135			143		
8 賃借料	291			278		
9 その他	851			804		
営業利益又は営業損失()		297	0.5		50	347
営業外収益						
1 受取利息	45	223	0.4	46	206	16
2 受取配当金	23			22		
3 経営指導料	61			52		
4 雑収入	91			84		
営業外費用						
1 支払利息	56	112	0.2	56	118	5
2 債権売却損	31			42		
3 保証債務費用	5					
4 雑損失	20					
経常利益		407	0.7		38	369

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
特別利益					
1 固定資産売却益	4		4		
2 投資有価証券売却益	6		6		
3 関係会社株式売却益			102		
4 貸倒引当金戻入益	4		53		
5 保証債務取崩額		15	8	174	0.3
特別損失					
1 固定資産売却損	2		0		
2 固定資産除却損	14		7		
3 減損損失	30		47		
4 投資有価証券評価損	6		15		
5 関係会社株式評価損			59		
6 関係会社整理損			1		
7 関係会社損失引当金繰入額			1,089		
8 役員退職慰労金	2				
9 役員退職慰労引当金繰入額		56	132	1,354	2.3
税引前当期純利益又は 当期純損失()		366		1,142	1.9
法人税、住民税及び事業税	27		5		
法人税等調整額	144	171	380	385	0.7
当期純利益又は当期純損失()		195		1,528	2.6

完成工事原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
材料費	3,509	35.4	3,368	34.9	140
外注費	6,275	63.2	6,162	63.8	112
経費	135	1.4	127	1.3	8
計	9,920	100.0	9,658	100.0	261

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

項目	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日 残高(百万円)	417	318	104	5,633	5	6,468	167	6,635
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				41		41		41
当期純利益				195		195		195
自己株式の取得					1	1		1
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)							20	20
事業年度中の 変動額合計(百万円)	—	—	—	153	1	151	20	130
平成 19 年 3 月 31 日 残高(百万円)	417	318	104	5,786	7	6,619	146	6,766

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	建築積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高(百万円)	85	—	5,836	287	5,633
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				41	41
特別償却準備金 の積立		85		85	—
特別償却準備金 の取崩		17		17	—
別途積立金の取崩			500	500	—
当期純利益				195	195
事業年度中の 変動額合計(百万円)	—	68	500	585	153
平成 19 年 3 月 31 日 残高(百万円)	85	68	5,336	297	5,786

当事業年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

項目	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金				
平成 19 年 3 月 31 日 残高(百万円)	417	318	104	5,786	7	6,619	146	6,766
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				49		49		49
当期純損失				1,528		1,528		1,528
自己株式の取得					0	0		0
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)							105	105
事業年度中の 変動額合計(百万円)	—	—	—	1,578	0	1,578	105	1,684
平成 20 年 3 月 31 日 残高(百万円)	417	318	104	4,208	8	5,041	41	5,082

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	建築積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成 19 年 3 月 31 日 残高(百万円)	85	68	5,336	297	5,786
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				49	49
特別償却準備金 の取崩		17		17	—
当期純損失				1,528	1,528
事業年度中の 変動額合計(百万円)	—	17	—	1,560	1,578
平成 20 年 3 月 31 日 残高(百万円)	85	51	5,336	1,263	4,208

6. その他

(1) 役員の変動

代表者の異動（平成 20 年 6 月 27 日付予定）

該当事項はありません。

その他の役員の変動（平成 20 年 6 月 27 日付予定）

1 新任取締役候補者

取 締 役 土 屋 喜一郎（現 総務部長）

2 新任監査役候補者

監 査 役 佐々木 實（現 常任顧問）

監 査 役（非常勤） 萩原 信好（現 太平洋セメント株式会社北海道支店業務部長）

3 退任予定取締役

- 志田 陸郎（現 常務取締役東京本部担当）

常 任 顧 問 井澤 和美（現 取締役リフォーム統括部長）

常 任 顧 問 森田 憲二（現 取締役東京本部副本部長兼開発推進部長）

4 退任予定監査役

顧 問（非常勤） 菊池 美津雄（現 監査役（非常勤）、菊池美津雄税理士事務所所長）

- 江上 一郎（現 監査役（非常勤）、太平洋セメント株式会社
秘書部副部長）

5 新任取締役候補者略歴

役 職 名	氏 名 (住所および生年月日)	略 歴
取 締 役	つちや きいちろう 土 屋 喜一郎 札幌市中央区 (昭和 26 年 5 月 2 日生)	昭和 49 年 3 月 東京経済大学経済学部卒業 昭和 49 年 4 月 当社入社 平成 13 年 3 月 当社総務部次長 平成 15 年 6 月 当社総務部長（現任）

6 新任監査役候補者略歴

役 職 名	氏 名 (住所および生年月日)	略 歴
監 査 役	ささき みのる 佐々木 實 札幌市中央区 (昭和 22 年 7 月 16 日生)	昭和 46 年 3 月 上智大学文学部卒業 昭和 49 年 4 月 住友林業(株)入社 平成 10 年 4 月 同社総務部長 平成 12 年 4 月 住友林業情報システム(株)取締役社長 平成 14 年 4 月 住友林業(株)情報システム部長 平成 15 年 4 月 同社経理部長 平成 17 年 4 月 スミリンビジネスサービス(株)取締役社長 平成 18 年 4 月 同社取締役会長 平成 19 年 4 月 当社常任顧問（現任）

役 職 名	氏 名 (住所および生年月日)	略 歴
監 査 役	はぎ わら のぶ よし 萩原 信好 札幌市中央区 (昭和 33 年 8 月 5 日生)	昭和 56 年 3 月 信州大学人文学部卒業 昭和 56 年 4 月 日本セメント(株)入社 平成 10 年 10 月 太平洋セメント(株)関西支店業務部 平成 11 年 11 月 同社海外事業本部海外企画部 平成 12 年 10 月 グランドセメント(現タイハイヨウセメントフ ィリピンズ)取締役副社長 平成 16 年 6 月 (株)三荒取締役管理部長 平成 20 年 4 月 太平洋セメント(株)北海道支店業務部長(現任)

(2) 品目別売上高

品 目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		増減 金額(百万円)	対前期比 (%)	品目内訳
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
基 礎 資 材	23,945	39.5	23,987	41.0	41	100.2	セメント 生コンクリート 土木資材・鉄鋼
建 築 資 材	16,160	26.6	14,971	25.6	1,191	92.6	外装材・内装材 断熱材 ガラス・サッシ
住 宅 資 材	9,379	15.5	8,792	15.0	586	93.7	住宅機器 衛生陶器
工 事	10,924	18.0	10,514	18.0	410	96.2	外装工事 内装工事
そ の 他	243	0.4	236	0.4	5	97.2	賃貸 不動産
合 計	60,653	100.0	58,501	100.0	2,151	96.5	